



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社 東京一番フーズ

上場取引所 東

コード番号 3067 URL <http://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 井野 一三美

TEL 03-5363-2132

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	1,187	△2.5	201	△20.9	205	△20.7	139	49.7
22年9月期第1四半期	1,217	△17.1	255	△16.3	259	△14.9	93	△50.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	1,677.36	1,630.50
22年9月期第1四半期	1,122.27	1,088.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	1,939	1,200	61.9	14,255.45
22年9月期	1,541	1,057	67.9	12,580.65

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 1,186百万円 22年9月期 1,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—				
23年9月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	11.7	580	17.4	590	18.1	330	63.5	3,967.30
通期	3,550	7.0	32	111.7	52	86.0	31	—	372.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ【その他の情報】をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ― 社（社名 ）、 除外 ― 社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【その他の情報】をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【その他の情報】をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 84,085株 22年9月期 84,055株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 875株 22年9月期 875株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 83,201株 22年9月期1Q 83,045株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、経済政策効果や輸出を中心とした経済環境の改善により、景気は徐々に回復基調に転じ始めているものの、雇用情勢や所得環境の悪化が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界においては、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向が強まっており、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。

この環境の中、当社グループは、中核事業である「とらふぐ亭」において食材・サービス・店舗空間に徹底してこだわり、リーズナブルで質の高い食材やサービスを提供することに注力するとともに「おいしい魚と寿司の店 魚の飯調布店」等の新業態及びふぐの宅配事業の拡充にも努めてまいりました。また、子会社の株式会社長崎ファームにおいて活魚や養殖マグロの外部販売事業の体制を整えてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、子会社の長崎ファームの外販事業の進展もありましたが、前期の店舗の売却や収用による店舗数の減少の影響を受け、11億87百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益面は一貫した経費削減に努めましたが、ふぐ原価率の上昇により営業利益2億1百万円（同20.9%減）、経常利益2億5百万円（同20.7%減）となりました。四半期純利益につきましては、のれん分け制度による独立者への内部造作譲渡代金7百万円の特別利益の計上等により、1億39百万円（同49.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億14百万円増加し、11億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金2億96百万円、売掛金1億32百万円が増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、8億14百万円となりました。これは主に、減価償却費11百万円、減損損失8百万円を計上し、敷金及び保証金が3百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億22百万円増加し、5億57百万円となりました。これは主に、買掛金1億39百万円、未払法人税62百万円が増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し、1億8百万円となりました。これは主に、長期前受収益が41百万円増加し、社債が5百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億43百万円増加し、12億円となりました。これは主に、四半期純利益1億39百万円を計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加し、7億3百万円となりました。当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は3億35百万円（前年同期は3億71百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億5百万円、減損損失8百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は30百万円（前年同期は7百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出22百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は9百万円（前年同期は26百万円の使用）となりました。主な要因は、社債の償還による支出5百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月12日発表の「平成22年9月期 決算短信」に記載しております業績予想から変更はありません。

なお、当社グループにおいては通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期におけるふぐの需要が大きい

ため、第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び第4四半期の業績に著しい季節的変動があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」は、当第1四半期連結累計期間において営業外収益総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「協賛金収入」は123千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,223	507,756
売掛金	184,403	51,563
原材料	27,281	15,930
その他	108,502	135,137
流動資産合計	1,124,411	710,388
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	234,837	212,545
その他（純額）	167,963	208,795
有形固定資産合計	402,801	421,341
無形固定資産		
ソフトウェア	807	954
無形固定資産合計	807	954
投資その他の資産		
敷金及び保証金	370,848	367,833
その他	40,263	40,904
投資その他の資産合計	411,111	408,738
固定資産合計	814,720	831,034
資産合計	1,939,132	1,541,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,565	43,477
1年内返済予定の長期借入金	17,136	17,136
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	68,786	6,469
賞与引当金	5,622	12,273
その他	267,431	239,674
流動負債合計	557,542	335,031
固定負債		
社債	56,000	61,500
長期借入金	55,276	59,560
負ののれん	13,301	14,588
その他	56,264	13,043
固定負債合計	180,841	148,691
負債合計	738,383	483,722

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,310	466,220
資本剰余金	368,310	368,220
利益剰余金	381,915	242,357
自己株式	△30,339	△30,339
株主資本合計	1,186,196	1,046,458
新株予約権	14,552	11,241
純資産合計	1,200,748	1,057,699
負債純資産合計	1,939,132	1,541,422

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,217,371	1,187,114
売上原価	295,947	378,389
売上総利益	921,423	808,725
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	149,736	146,169
雑給	107,581	99,046
賞与引当金繰入額	7,162	5,622
広告宣伝費	15,263	10,508
販売促進費	5,591	4,567
減価償却費	22,197	11,400
不動産賃借料	125,533	110,100
その他	232,947	219,313
販売費及び一般管理費合計	666,013	606,729
営業利益	255,409	201,995
営業外収益		
受取利息	11	56
負ののれん償却額	1,287	1,287
協賛金収入	—	1,115
その他	4,647	1,939
営業外収益合計	5,946	4,399
営業外費用		
支払利息	927	556
その他	966	197
営業外費用合計	1,894	753
経常利益	259,462	205,641
特別利益		
固定資産売却益	—	7,798
特別利益合計	—	7,798
特別損失		
固定資産除却損	111	—
減損損失	91,206	8,034
特別損失合計	91,317	8,034
税金等調整前四半期純利益	168,144	205,405
法人税、住民税及び事業税	74,945	65,847
法人税等合計	74,945	65,847
少数株主損益調整前四半期純利益	—	139,558
四半期純利益	93,198	139,558

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168,144	205,405
減価償却費	22,197	11,400
減損損失	91,206	8,034
負ののれん償却額	△1,287	△1,287
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,162	△6,650
受取利息及び受取配当金	△11	△56
支払利息	927	556
固定資産除却損	111	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△7,798
売上債権の増減額(△は増加)	△116,992	△132,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,632	△11,351
仕入債務の増減額(△は減少)	110,754	139,088
その他	116,201	134,092
小計	385,783	338,591
利息及び配当金の受取額	11	56
利息の支払額	△1,003	△601
法人税等の還付額	—	978
法人税等の支払額	△12,998	△3,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,792	335,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,309	△2,000
定期預金の払戻による収入	5,409	1,200
有形固定資産の取得による支出	△5,953	△22,513
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,039
長期前払費用の取得による支出	△4,758	△4,048
その他	211	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,400	△30,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,950	△4,284
社債の償還による支出	△5,500	△5,500
株式の発行による収入	—	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,450	△9,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	337,941	295,667
現金及び現金同等物の期首残高	371,425	407,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	709,366	703,500

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

当連結グループは、直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の運営を主たる業務とする単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

当社グループは、主として直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の運営及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。